

事務事業名	50923 参議院議員通常選挙費											
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局				担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	02	04	03	01	01	記入日	平成30年06月15日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営										
施策	90	市政の透明性の確保										
事業期間	平成31年度～平成31年度											
根拠法令 通達等	公職選挙法及び公職選挙法施行令 地方自治法及び地方自治法施行令				関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民											
事業目的	国民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。											
事業内容	法令に基づき、参議院議員通常選挙に関する事務を管理執行する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 明推協 )											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		平成31年度 計画額 (千円)	平成32年度 計画額 (千円)	平成33年度 計画額 (千円)
事業内容		参議院議員通常選挙執行事務		
事業費		34,000	0	0
財源内訳	国庫支出金	34,000	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費		6,897	0	0
投入人員	常勤職員	1人	0人	0人
	非常勤職員	0.25人	0人	0人
事業費+人件費		40,897	0	0

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値	平成33年度 目標値
活動①	選挙事務における重大なミス件数	件		0		
活動②						
成果①						
成果②						

### 3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 参議院議員を選ぶ重要な国政選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成につながるものとする。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組む。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 法令により規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化などの工夫を図る。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 国の選挙費委託金を受け、選挙の適正な執行に努める。</p>

### 4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p>&lt;「意思決定」に関する判断理由・コメント&gt;</p> <p>選挙の執行事務については、法令で規定されたものであり、適正かつ効率的な選挙執行に努め取り組んでいく。</p>
事業実施における留意点	参議院議員通常選挙の執行は、平成31年7月に予定されており、当該選挙の執行が完了する平成31年度をもって本事業を終了する予定である。

事務事業名	50924 知事選挙費											
担当組織	行政委員会事務局				行政委員会事務局				担当	選挙管理委員会担当		
組織コード	76	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	02	04	04	01	01	記入日	平成30年06月15日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象 ● 対象外	
分野	03	効率的な行政運営										
施策	90	市政の透明性の確保										
事業期間	平成31年度～平成31年度											
根拠法令 通達等	公職選挙法及び公職選挙法施行令 地方自治法及び地方自治法施行令				関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民											
事業目的	住民が政治に参加する権利である選挙が適正に執行されるよう運営を行う。											
事業内容	法令に基づき、県知事選挙に関する事務を管理執行する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 明推協 )											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		平成31年度 計画額 (千円)	平成32年度 計画額 (千円)	平成33年度 計画額 (千円)
事業内容		埼玉県知事選挙執行事務		
事業費		29,500	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	29,500	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
人件費		4,827.9	0	0
投入 人員	常勤職員	0.7人	0人	0人
	非常勤職員	0.2人	0人	0人
事業費+人件費		34,328	0	0

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値	平成33年度 目標値
活動①	選挙事務における重大なミス件数	件		0		
活動②						
成果①						
成果②						

### 3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 埼玉県知事を選ぶ重要な選挙であり、選挙の適正な執行は本施策の目標達成につながるものとする。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 法令で規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、経費の節減に取り組んでいく。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 法令で規定された選挙を適正かつ効率的に執行するため、開票事務の効率化などの工夫を図る。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 埼玉県の選挙執行委託費交付金を受け、選挙の適正な執行に努める。</p>

### 4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p>&lt;「意思決定」に関する判断理由・コメント&gt;</p> <p>選挙の執行事務については、法令で規定されたものであり、適正かつ効率的な選挙執行に取り組んでいく。</p>
事業実施における留意点	埼玉県知事選挙の執行は平成31年7月又は8月に予定されており、選挙の執行が完了する平成31年度をもって本事業を完了する予定である。